

Please cite this note as:

OECD (2014), "Shifting Gear: Policy Challenges for the next 50 Years", *OECD Economics Department Policy Notes*, No. 24  
July 2014.

# 今後50年間の政策課題

---

OECD経済局

ポリシー・ノート ( **no. 24** )

2014年7月

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.

© OECD 2014

---

You can copy, download or print OECD content for your own use, and you can include excerpts from OECD publications, databases and multimedia products in your own documents, presentations, blogs, websites and teaching materials, provided that suitable acknowledgment of OECD as source and copyright owner is given. All requests for public or commercial use and translation rights should be submitted to [rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org). Requests for permission to photocopy portions of this material for public or commercial use shall be addressed directly to the Copyright Clearance Center (CCC) at [info@copyright.com](mailto:info@copyright.com) or the Centre français d'exploitation du droit de copie (CFC) at [contact@cfcopies.com](mailto:contact@cfcopies.com).

---

## 今後 50 年間の政策課題

### 主要な結論

成長は鈍化し、経済活動が移行する。技能が極めて重要な役割を持つようになり、賃金格差が拡大する。

- 高齢化及び新興国の緩やかな失速により、世界の成長率は 2010～2020 年の 3.6%から 2050～2060 年には 2.4%へと鈍化し、イノベーションや技能投資に益々牽引されるようになる。
- 世界経済のバランスは現在の非 OECD 圏へと移行し続けることとなり、それらの国々の経済構造と輸出は益々 OECD 圏に類似してくる。
- 技術進歩が高技能労働者に対する世界の需要を高めるため、2060 年までに OECD 圏の平均的な市場所得格差（税・移転前）は、現在 OECD 圏内で格差が最大である国々の水準に達する。
- 二酸化炭素排出量の増加を抑制しない限り、気候変動は世界の GDP を平均で 1.5%、南・東南アジアの GDP を平均で 6%押し下げる。

格差の拡大に対処しつつ成長を持続させることが、主要な政策課題となる

- イノベーション、生産性、雇用を持続するには、労働・製品市場を活性化させる一層の改革と知的財産権政策の再構が必要となる。しかし、これらの政策は所得格差にさらなる圧力をかける可能性がある。
- 技能に対する需要の高まりに対応するためには、効率的な再分配措置と教育政策を実施することが極めて重要となる。財政に対する圧力が高まる中でこれら政策の財源を確保するには、以下が必要となる。
  - －可動性が高まっている労働税や法人税などの課税ベースから、消費税、住宅税、天然資源利用税（例えば抽出税）などの可動性の低い課税ベースへと転換する
  - －機会均等において大きな社会的便益を享受できる、高等教育前の教育や生涯教育に公的資金を重点配分する
  - －高等教育の授業料依存度を高める

世界が多極化する中、国際協力の強化が必要となる

- 貿易協力の促進は、成長と技術革新に拍車をかける。国際統合の深化とサプライチェーンの拡大により、国境障壁の撤廃や貿易円滑化のプラス効果が増幅される。2060 年までに世界の GDP と福祉に最大の利益をもたらすのは、世界レベルの貿易協定である。
- 経済的相互依存の高まりから、基礎研究、知的財産権法、競争政策、気候といったグローバル公共財の提供面における国際協力が必要となる。効果的な協力がされれば、研究へのインセンティブを強化するとともに、独占禁止対策の実効性を高めることができる。CO2 排出量を抑制するための協調行動は、成長と福祉へのダメージを抑制することができる。
- 国境を越えて移動するベース（例えば法人所得）への課税に関する国際協力は、税収を回復させるとともに、効率性を損なうことを回避する一助となり得る。

## 世界経済が移行する中、新たなリスクと課題が浮上している

1. 世界経済は、根深く、長期的に継続する可能性のある多くの傾向に牽引されている。高齢化、技能偏向型技術革新、グローバル化、環境負荷増大といった傾向が今後も続けば、世界経済に深刻な影響を及ぼす。これらの傾向は、いずれもそれ自体として困難な政策課題を提起するが、政策決定者にとって最も厄介なジレンマを生み出すのは、これらの傾向の相互作用である。本書は、これらの傾向が続いた場合、2060年の世界がどうなっているかを記述したものである。本書を予測として捉えることなく、これまでの傾向が続いた場合に、国内外のレベルで、いかに新たな政策課題を生じさせるかを記述したものにすぎないと解すべきである。そのような性質上、本書にある多くの推計値は、潜在的な課題の規模を捉えることができるよう提供されるものである<sup>1</sup>。
2. 今後50年を展望すると、世界の成長率は2010～2020年の3.6%から2050～2060年には2.4%へと鈍化する。それでも、この成長率は、世界のGDPが今後50年間で4倍以上へと増加することを意味する。新興国と低所得国の所得は多くの場合、伸びが一段と加速し、インドや一部のアフリカ諸国では1人当たりGDPが7倍に増加する。この結果、所得の収束は国際格差の縮小をもたらす、引き続き多くの人々を貧困から脱却させる。2060年までに、中国の1人当たりGDPは現在の米国並み（2005年PPPベース）となり、その一方で、インドの1人当たりGDPは、米国の半分のレベルとなる。先進国より新興国の方が成長は持続するが、それでも、人口の伸びが低下し、大半の先進国の生活水準に追いつく余地がなくなるため、成長は鈍化する（Figure 1）。退職年齢を引き上げたとしても、人口高齢化により、大半の国では労働力が減少するか、よくても横ばいとなる。こうした状況を背景に、1人当たりGDPの将来の伸びは、技能の蓄積と、特にイノベーションや知識資産（組織的ノウハウ、データベース、設計、様々な知的財産など）の蓄積に牽引される生産性の伸びに対する依存度を高める（OECD、2013年）。
3. OECD諸国と新興国で非OECD加盟国の成長格差が続くことで、経済バランスは非OECD圏、特にアジア・アフリカ諸国へと大きくシフトする。この結果、2060年までに非OECD諸国が世界のGDPに占める割合は、現在のOECD加盟国の割合を大幅に上回る。

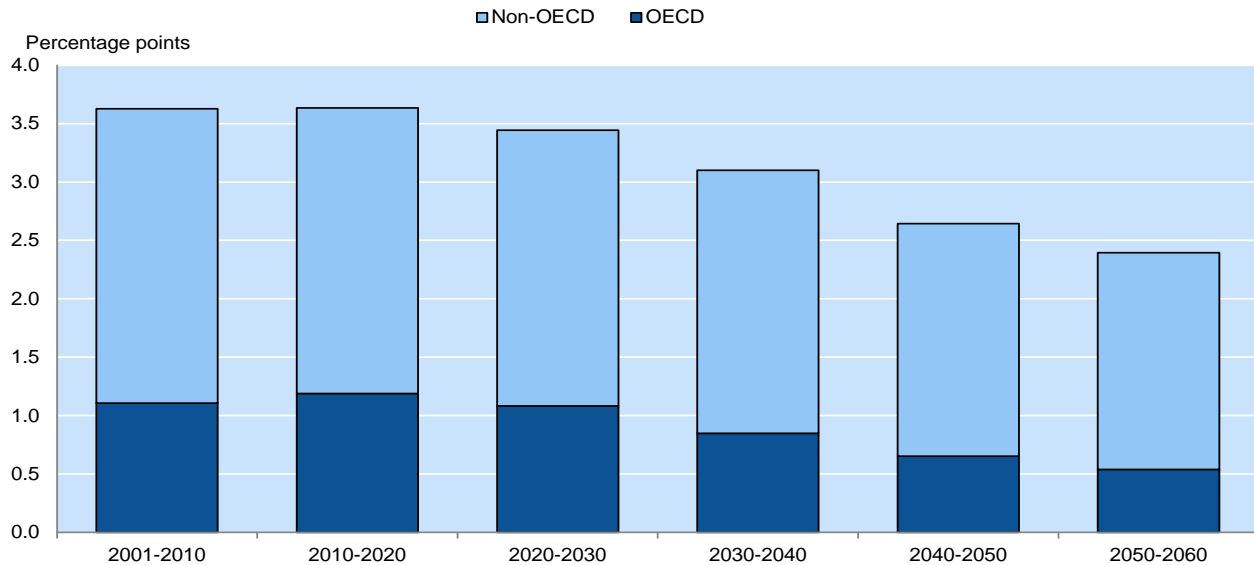
---

<sup>1</sup> 本覚書で記述されている長期シナリオの基礎となっている手法の詳細については、付属のOECD政策文書（Braconier et al., 2014; Johansson and Olaberria, 2014）を参照。

図1. 今後50年間で世界のGDP成長率は鈍化する

世界GDP成長へのOECD加盟国・非加盟国の貢献

(年平均, 2005年PPPベース)



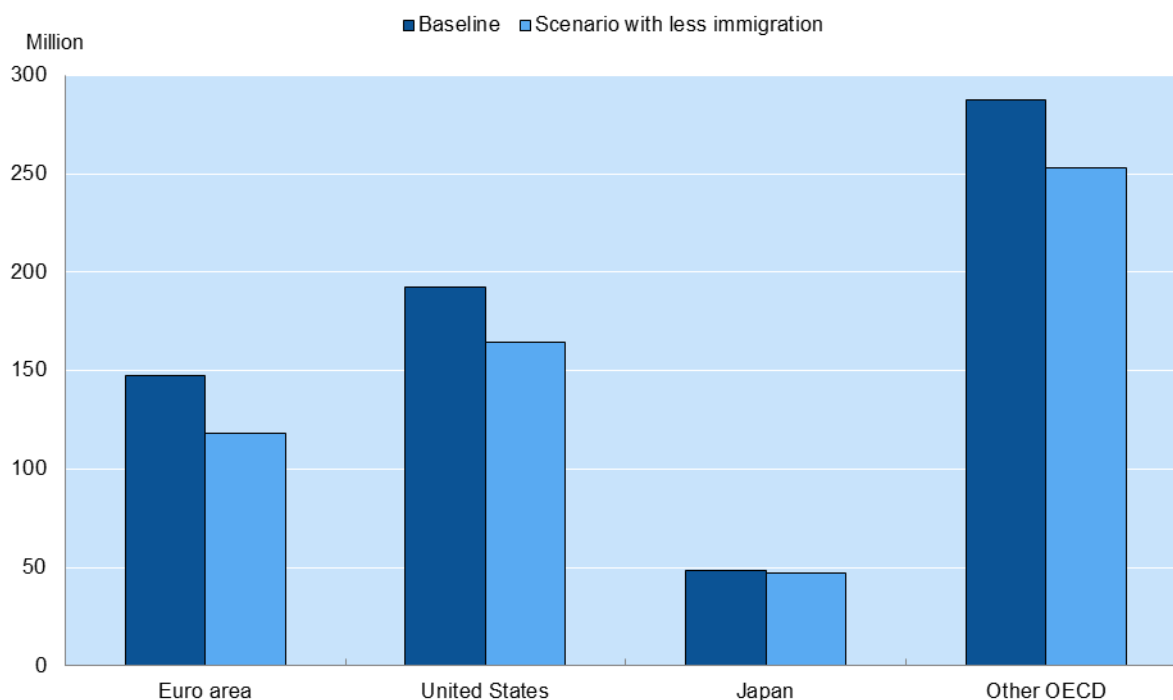
Note: The charts combine the long-term projections for 42 countries published in the OECD Economic Outlook 95 and, for all other countries, projections from the ENV-growth model of the OECD Environmental Directorate.

出展: Braconier et al. (2014).

4. OECD諸国及び新興国の所得格差縮小や技能に対する世界需要の高まりを背景に、経済移民への動因は低下し、OECD圏への労働移民の動きが鈍化する。その結果、先進国と多くの新興国では高齢化による人口圧力が加わる。実際、国際的な所得収束の影響を考慮すると、2060年までに移民の枯渇によりユーロ圏の労働力は20%、米国の労働力は15%、それぞれ減少する可能性がある (Figure 2)。これが、ひいては成長と財政状態に重くのしかかってくる。

図 2. 労働関連の移民減少が OECD の労働人口に影響を与える

2060 年の労働人口（単位：100 万人）



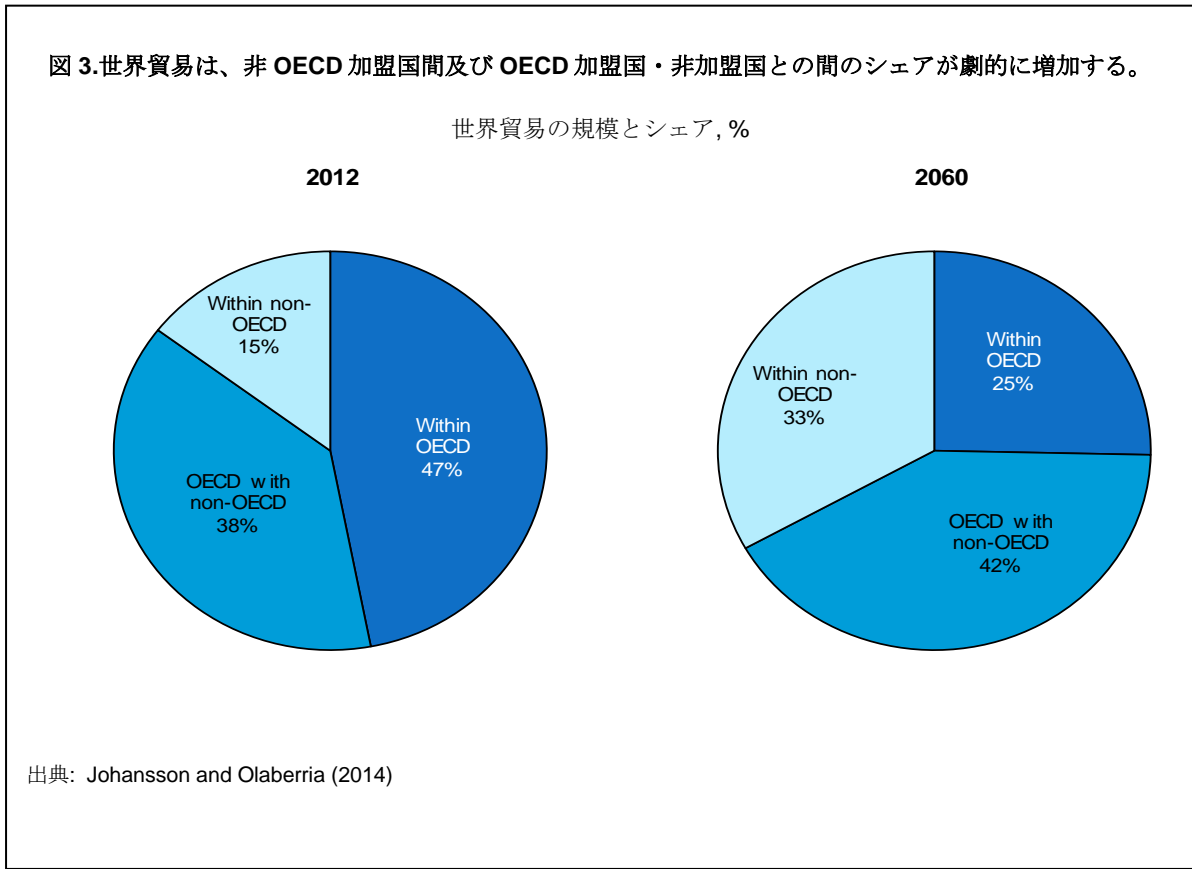
Note: The lower immigration scenario accounts for the effect of gradual convergence in wages between OECD and non-OECD countries.

出展: Braconier et al. (2014).

5. 世界輸出は今後 50 年間にわたり GDP 成長率を上回るペースで伸び続け、世界市場における非 OECD 加盟国の役割が大きくなる。輸出の対 GDP 比は 2010~2060 年に平均で 60%増加し、米国や日本のような比較的閉鎖的（で大規模）な経済国も 2060 年には現在の英国と同じくらい開放的な国となる。この結果、貿易統合は深化し続ける。ただし、経済統合のペースは最近の数十年と比較すると鈍化する。

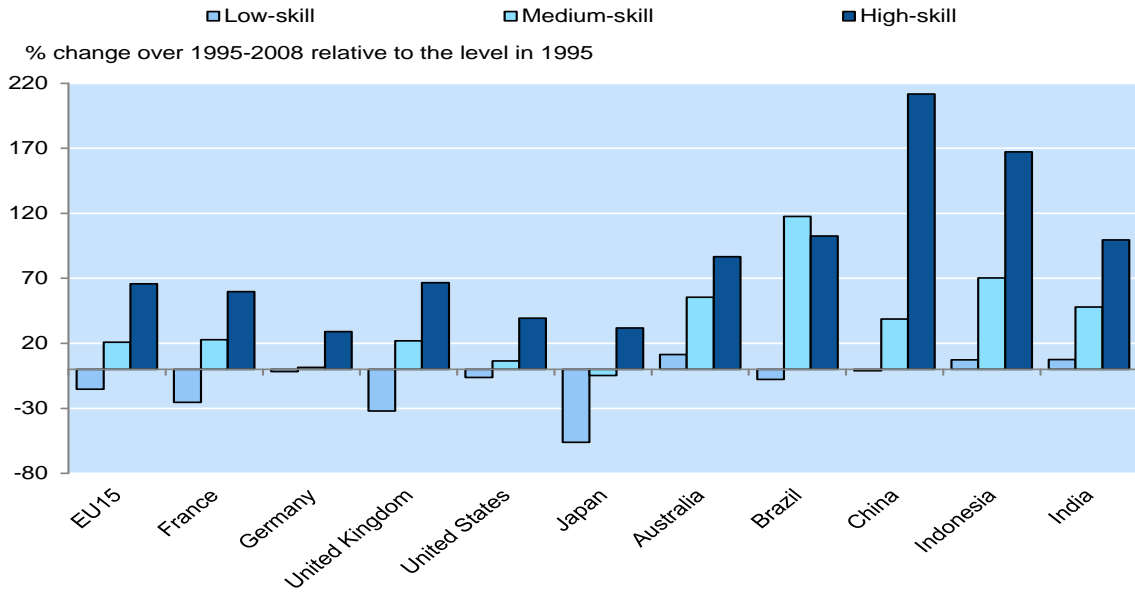
6. 非 OECD 加盟国間及び OECD 加盟国・非加盟国間の経済的相互依存は強まる可能性が高い。2060 年までに現在の非 OECD 諸国間の貿易が世界貿易に占める割合は、現在の 25%から 50%へと増加する（Figure 3）。同時に、OECD 諸国の非 OECD 諸国からの製品輸入も増加する。グローバルバリューチェーン拡大に伴い、貿易連関が強まる。より広範なアクターを巻き込んだ貿易統合の深化により、高技能労働や企業の無形資産投資など、すでに可動的になっている課税ベースの可動性も高まる。

図 3.世界貿易は、非 OECD 加盟国間及び OECD 加盟国・非加盟国との間のシェアが劇的に増加する。



7. グローバル化が進むにつれ、貿易と産業特化の構造が移行する。これまでの傾向を持続する形で、新興国の技能構成は徐々に OECD の技能構成へと収束し、高技能や中技能に対する需要が高まる (Figure 4)。その結果、新興国の生産構造はますます OECD 諸国の生産構造に似てくる。経済に占めるサービスの割合は上昇し続け、低技能製造業の割合は低下する。技術的キャッチアップと技能向上は、新興国がより付加価値の高い製造業やサービス活動へと階段を昇っていく助けとなる (Figure 5)。同時に、一部の OECD 諸国では、広大な土地、豊富な天然資源、技術進歩により、一次産業が拡大する。例えば、世界のエネルギー輸出に占める米国の割合は 2060 年までに 3 倍へと上昇し、農業輸出に占める割合も 18%から 25%へと上昇する。世界の産業特化構造の変化は、先進国と新興国の双方に大幅な構造変化をもたらす。可動性の高い課税ベースの誘致競争と並んで、より付加価値の高い生産を誘致する取り組みも世界的に進む。

図 4. 1995～2008 年、ほとんどの国で高技能労働力への需要が高まった。<sup>1</sup>

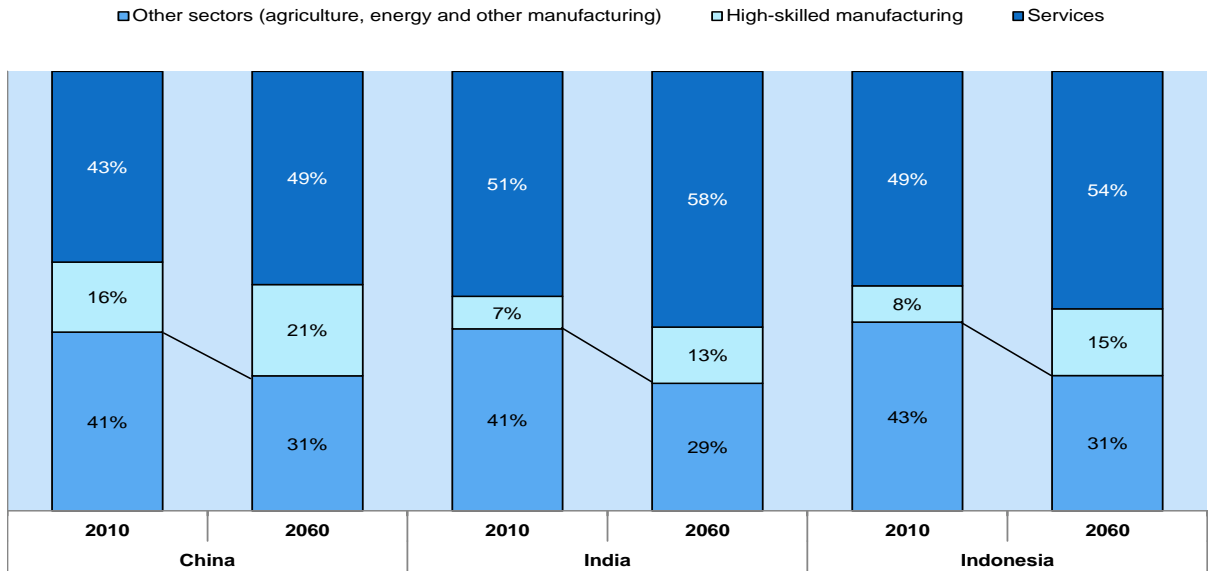


1. Low-skill refers to completed primary and/or lower-secondary education (ISCED 1 and 2); medium-skill refers to completed upper-secondary and/or non-tertiary education (ISCED 3 and 4); and high-skill refers to completed tertiary education (ISCED 5 and 6).

出典: Los et. al 2014.

図 5. 新興経済の産業構造は、より付加価値の高い活動に移行する

中国、インド、インドネシアにおける部門別付加価値のシェア（2010年と2060年の比較）

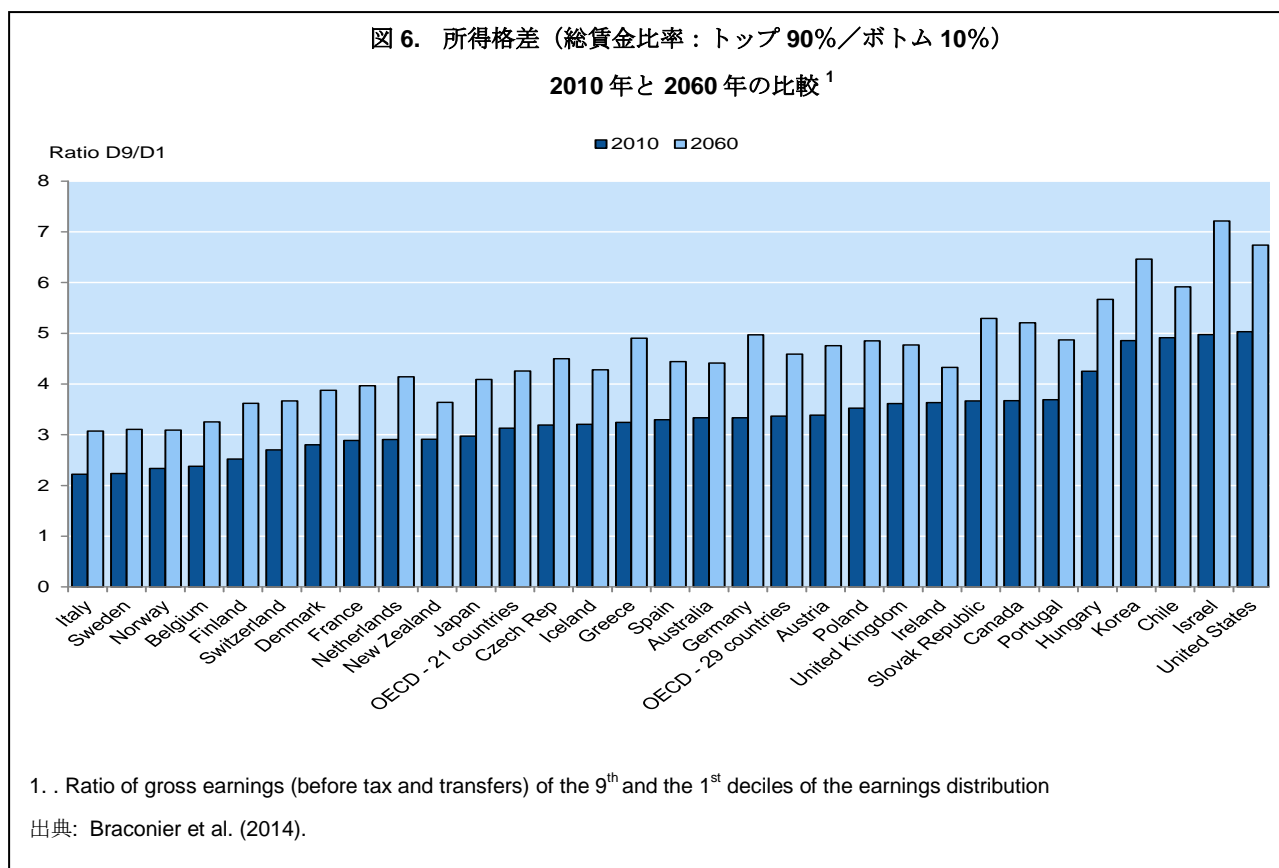


1. Services include business services, transport service, wholesale and retail, public administration and other services; High-skill manufacturing includes chemicals, iron and steel, transport equipment and electronics; Other sectors include agriculture, mining, food, textile, paper and wood, metal products, coal, crude oil, electricity, gas, other manufacturing, other metals and other mining.

出典: Johansson and Olaberria (2014).



8. 世界の絶対的貧困減少や国際的所得格差の縮小にもかかわらず、成長のための技能偏向型技術進歩の重要性が高まることや高技能労働に対する需要の高まりが要因となり、各国内の賃金分布の二極化が引き続き進行する（Figure 6）。再分配政策が変わらなければ、平均的な OECD 加盟国では 2060 年までに所得格差（税引前）が 30% 拡大し、現在の米国とほぼ同程度の格差に直面する<sup>2</sup>。大幅な格差拡大は他の G20 諸国でも生じる。ひいては、格差拡大は、特にその結果として低所得で優秀な個人に提供される経済機会が減少する場合には、成長の足を引っ張ることになる。



9. 同時に、知識主導型の成長は、高技能労働に対する需要の伸びが、伸びが鈍く機動性に欠ける技能供給のペースを上回ることとなり、結果として、所得格差の拡大や教育に対する私的及び社会的利益の増大をもたらす、ということの意味する。その結果、技能形成と特に高等教育に対する需要は急増する可能性が高い。この需要に応えることは、公共政策が成長を持続させ、格差を緩和する機会となるが、教育工学を大幅に改善できなければ、公的資金による教育制度を圧迫することにもなる。

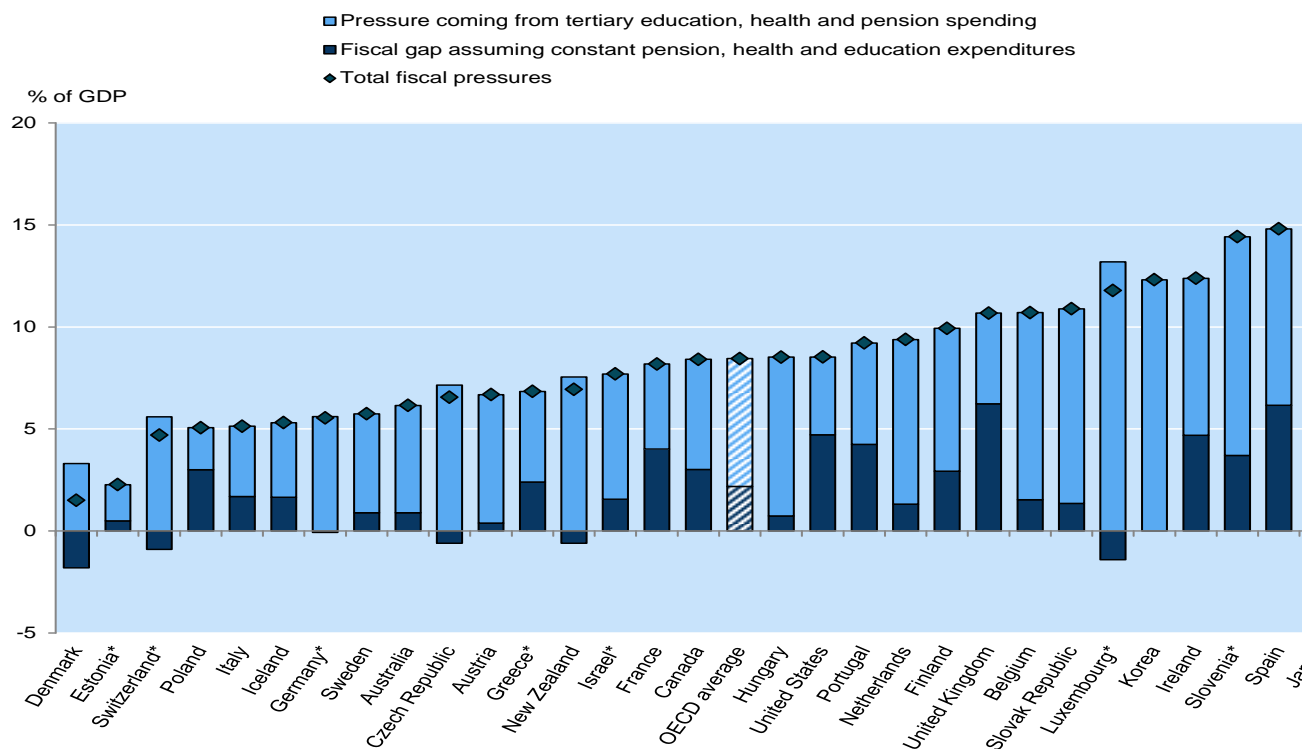
10. 実際、2014 年現在、年金や保健医療、教育関連の支出が増加する中で、総債務の対 GDP 比を 2060 年までに 60% で安定化させるために必要な財政調整は、平均的な OECD 加盟国の場合

<sup>2</sup>所得格差は、所得分布の第 1 十分位（全常勤雇用者の 10% 以上を稼得）の個人と第 9 十分位（全常勤雇用者の 90% 以上を稼得）の個人の総所得比として測定されている。

で GDP の 7% 超と推計されている (Figure 7)<sup>3</sup>。OECD 諸国の場合、移民の減少や課税ベースの可動性の高まりによる収入減少と関連した追加的な財政リスクもある。

図 7. OECD 圏の財政圧力は強い

2014 年、2060 年までに負債比率を GDP の 60% に抑えるために必要とされる予算調整



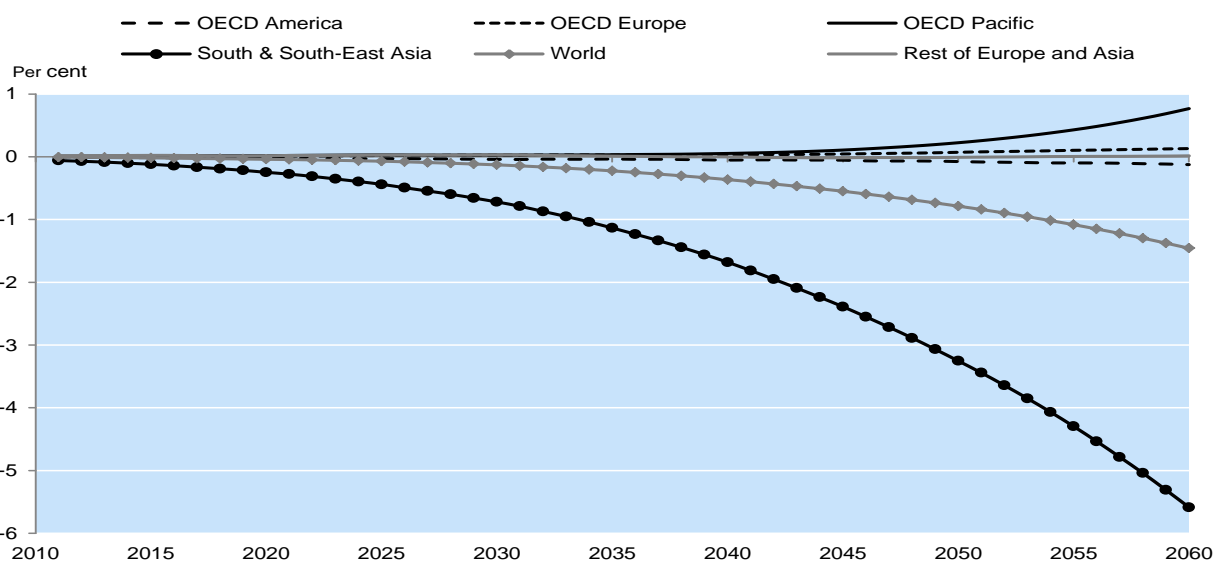
\* Tertiary education spending projections not available.

出典: Braconier et al. (2014)

11. 重要な問題としては、通常の成長に伴う環境被害は蓄積し続ける見込みである。これまでと同じか、あるいは、より非効率的な排出削減策がとられた場合は、特に気候変動による環境破壊に起因する経済的損害が増加し、2060 年に達する前から成長を阻害する可能性が高い。2060 年までに温室効果ガス排出量は 2010 年比で倍増し、農業生産性の低下や海面上昇などによる環境被害は世界の GDP を 1.5% 押し下げ、南アジアと東南アジアでは抑制 5% を超える可能性が大きい (Figure 8)。これらの推計値には、多くの国の国内汚染による保健医療費の急増や生産性の喪失は含まれていない。壊滅的な環境事象のリスクが高まるとともに、2060 年までの大気中の温室効果ガス濃度の高まりにより、さらなる、そして恐らくは一層深刻な環境被害が 2060 年以降まで恒常化する (OECD、2013 年)。

<sup>3</sup> 基礎的な財政状態の比較的わずかな変動でも数十年も続けば多額となるので、代替的な債務目標を用いても財政調整の大きさはあまり変わらない (Sutherland et al., 2012)。

図 8. 2010～2060 年間に気候変動が地域 GDP に与える損失<sup>1</sup>  
(GDP に占める割合)



出典: Braconier et al. (2014).

## 移行する世界のための政策

12. こうした将来の世界シナリオにおいて、OECD が以前から唱えてきたいくつかの提言が緊急性を増す一方、新たに浮上してくるいくつかの課題により、既存の政策ツールは再構を迫られる。例えば、再分配や環境関連の将来課題に直面しつつ成長を下支えすること、引き続き財政の安定性を確保しつつ新規の需要に応えること、租税構造を課税ベースの可動性の高まりに適応させること、世界が多極化する中で国際政策調整を強化・構築すること、などである。

## 人口動態の変化やリスクへの対応

13. OECD 諸国は、高齢化の進展と国際的な所得格差縮小に伴う低所得国からの移民減少という二重の人口ショックに見舞われる。長寿化や健康状態の改善により、退職年齢の引き上げや高齢者の就労インセンティブ強化が、勤労生活を引き延ばす助けになる。勤労生活の長期化は、女性の労働参画率の上昇と並んで、人口圧力の軽減に繋がる。労働力の高齢化は構造変化に対応する柔軟性や能力の低下に繋がるため、労働参画率を維持する取り組みは、生涯学習戦略や雇用適合政策、転職を容易にする労働市場政策により下支えすべきである。高齢化が急速に進展している非 OECD 諸国でも、勤労生活を引き延ばすための社会政策は、成長を持続させる上で極めて重要である。

## 知識基盤型成長の下支え

14. 成長がイノベーションや生産性上昇に依存する度合いが高まるため、将来は、競争による利権の増大防止や、労働者や投資の最も生産的な用途への振り分けにより、効率的な企業や成功する企業の拡大を助長することが極めて重要となる。したがって、（企業コストの削減などにより）新興企業の参入の容易化、（雇用適合の仕組み強化や雇用保護の緩和などによる）雇用の創

出や企業間の雇用フローの支援、（破産法の改正などにより）経営不振企業の退出を可能にする等の政策の実施が、これまで以上に急務となる。

15. また、有効な枠組みの政策により、経済は貿易から成長の恩恵を受けることが可能となる。規制の質や信用へのアクセスを改善することで、取引コストや運送コストを削減し、国内産業のグローバルバリューチェーンへの統合を円滑化することができる。このことは、より効率的な資源配分を誘発するとともに、より大きな国際市場へのアクセスを強化し、規模の経済をもたらすとともに、国内全域への技術や知識の波及効果を生み出す。

16. 商況に影響をもたらすような広範な成長戦略も、より関係性が強まってくる。例えば研究開発（R&D）の面で、新技術を吸収・実用する企業の能力強化を支援することは、知識集約型経済において非常に重要となる。こうした背景から、インセンティブを高め、イノベーションの開発を支援するよう、知的財産権（IPR）政策を見直す必要が生じる。IPR は、ある種の知識資産に投資する上では極めて重要であるが、別の分野（ICT など）では、特にそれが既存事業者を不当に優遇する場合には、イノベーションを妨げる可能性もある。

### 世界経済が成長・統合する中での格差拡大に対応する

17. 技術変革の中で、根強い技術偏向により引き起こされた所得格差は、構造調整による社会的コストも相まって、公平性と成長の両立を目指す政策の妥当性を強めることになる。そんな中で、より良い再分配政策、機会均等への一層の注力、世界統合の深化に適應するための（例えば教育向けの）資金助成の仕組みと租税構造の見直しが重要となる。

18. 租税・給付制度を通じて再分配を効率化し、その対象を適切に絞り込むようにすれば、市場所得格差の家計可処分所得への影響を緩和することができる。同時に、さらなる世界統合と貿易自由化は再分配のコストを増やし、租税・給付制度を設計する際の成長と公平性のトレードオフ関係を一部先鋭化させる。こうした背景から、環境の持続可能性を改善する助けにもなる財産や消費、天然資源から得られる恩恵（例えば抽出）など、多かれ少なかれ可動性を有している課税ベースに何らかの頼ることが有益となる。これらの政策は効率性と成長を考えると望ましいものとなり、また、法人税などに関する国際的協力は、財政状態や公平性を下支えする。

19. 機会均等を確保するとともに、知識や技能に対する需要の増加に対応するための教育政策は、より力強い成長と所得格差の縮小を実現するための基盤を作ることとなる。ここでも、厳しい財政状態を考慮し、公的資金についてはその対象をうまく絞りこむ必要がある。幼児教育や高等教育前の教育に対する注力は大きな社会的利益をもたらす。生涯学習への注力も同様の効果がある。高齢労働者の国際的な流動性が低下していることを考えると、生涯学習には、高齢化の進展にもかかわらず技能労働力を維持するという強い国内的利益もある。高等教育は、卒業生が高所得となることから個人的利益も大きいことに鑑み、授業料への依存度引き上げによって拡大しなければならない。技能労働者の流動性が高い世界では、授業料と学資ローンに基づく高等教育制度の方が、租税に基づく高等教育制度より、均等な機会の提供とコストの回収をより効率的に実現できる可能性が高い。

### 世界統合の強まりを最大限活用する

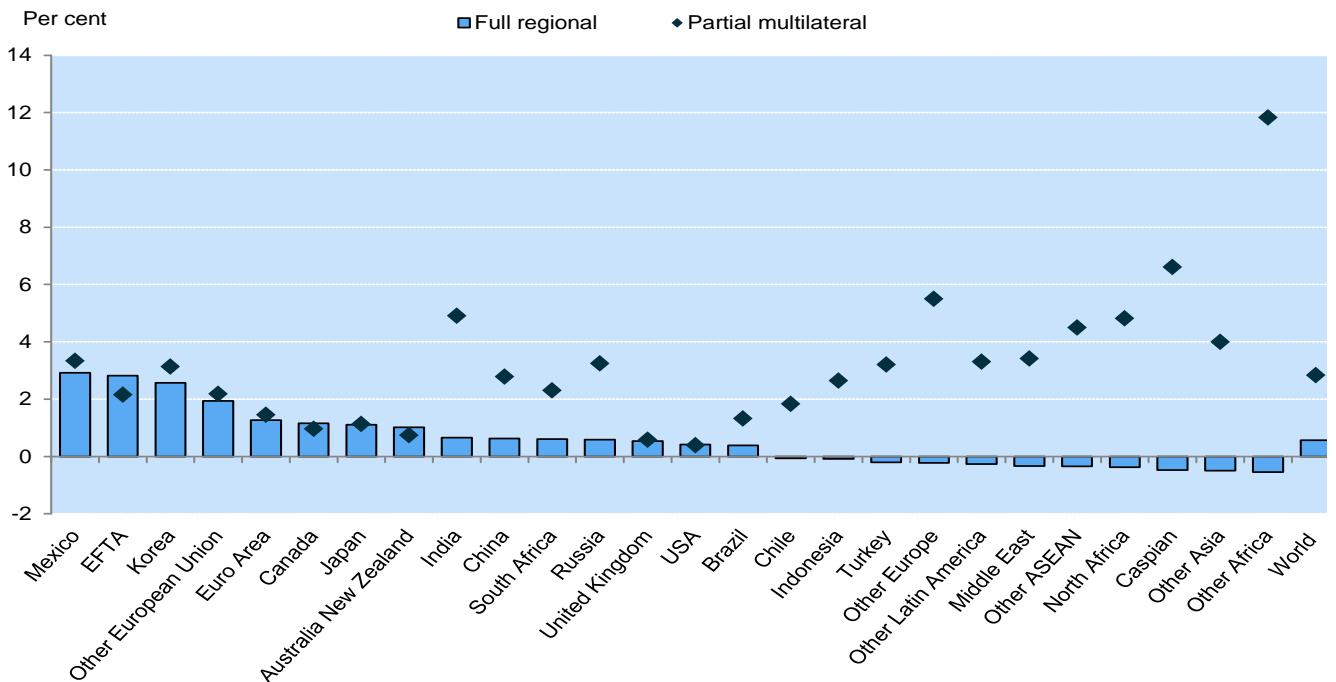
20. 今後 50 年間には多くの分野で世界的な相互依存が強まる可能性が高い。相互依存の強まりは、国内危機の負担を世界的に共有する動きが進むにつれ、より安定した世界経済を創出した

り、ローカルな環境被害のコストを貿易パートナーや投資パートナー間で分配することの助けとなるかもしれない。相互依存の強まりが国内政策の能力を弱め、悪影響の国際的波及を強めてしまう分野もある。これは、効果的な国際政策協力・調整の重要性が高まるということである。こうした分野としては、貿易、イノベーション、課税、環境などが挙げられる。

21. さらに貿易自由化は世界の成長を下支えし、技術革新に拍車をかけることができる (Figure 9)。成長と福祉が享受する利益は、OECD 中核経済間のみで地域的な自由化をするより、世界レベルの多国間の貿易自由化の方が大きい。というのも、前者は域外諸国からの貿易転換に繋がり、それぞれの国が持つ比較優位をあまり活用できなくなるため、全ての国の実質的な所得の伸びを制限してしまうからである。さらに、関税に基づく産業政策を維持することが、これまで以上に非生産的となる。統合型サプライチェーンでは、ある段階で外国製品に関税が課されると、後方連関や前方連関を通じてサプライチェーンの全体に影響が及び、関税の影響が増幅されるとともに、川下産業の輸出を減少させることにもなる。したがって、貿易政策に関する調整が極めて重要となる。

22. 世界統合の強まりと成長のイノベーション依存度の高まりを背景に、ある種のグローバル公共財の提供に関する国際的な調整と協力から得られる潜在的利益は大きくなる。例えば、基礎研究に関する国際協力が成長を促進することができる。各国の連携強化が進み各国間の技術スピルオーバーが拡大すれば、基礎研究支出への各国のインセンティブは低下するからである。知的財産権法における国際的整合性の欠如も、イノベーション率の低下や技術普及の鈍化をもたらす可能性がある。最後に、国際協力の強化は、国際的に広がる多国籍企業の活動に対する競争政策執行の実効性を高め、これもまた、イノベーションを後押しする。

図 9. 世界の GDP 利益は、OECD 地内貿易自由化よりも多国間貿易自由化から派生するもののほうが大きい  
ベースラインと比較して 2060 年までに貿易自由化により増加する実質 GDP (%)



出典: Johansson and Olaberria (2014).

23. 課税分野における協力は、課税ベースが可動性を高めていることに関連した過度の世界的租税競争を抑制することができる。例えば、法人税に関する規定において国際的な不整合や抜け穴が存在することは、税源浸食や利益移転（BEPS）に繋がる可能性のある租税回避の源泉として利用されており、企業の実際の活動まで影響を受けるようになれば、政府の税収損失や、効率性の低下をもたらす。

24. 気候変動の経済的コストはすでに今後 20～30 年で多額に上る見通しなので、排出削減策における世界的な協力は、将来の成長を持続させる上で一層必要となる。適切な炭素課金と化石燃料補助金改革を組み合わせれば、さらなる排出集約型インフラの固定化を回避し、よりクリーンな開発軌道への転換を容易にすることができる。排出削減に関する拘束力のある多国間の協定はないので、国境炭素調整などの代替的メカニズムを求める圧力が強まる。これらのメカニズムは魅力的な解決策のように思えるかもしれないが、こうした措置のための実務的な困難と経済的コストは、世界的な協調による解決策を模索する強力なインセンティブとなるはずである。

25. 影響の地域的な相関関係が強くない限りにおいては、統合された経済のほうが、特化のパターンを気候被害による比較優位の変化にうまく調整できるので、多国間の協定による貿易と（長期的な）投資の統合は、予測困難な気候被害のリスク分担も改善することができる。

## 出典

- Braconier, H, Nicoletti, G. and B. Westmore (2014), “Policies challenges for the Next 50 Years”, *OECD Economics Department Policy Papers*, No 9, OECD Publishing.
- Johansson, Å. And E. Olaberria (2014), “Global trade and specialisation patterns over the next 50 years”, *OECD Economics Department Policy Papers*, No 10, OECD Publishing.
- Los, B., Timmer, M. and G. De Vries (2014), “The demand for skills 1995-2008: A global supply chain perspective”, *OECD Economics Department Working Papers*, No 1141, OECD Publishing
- Sutherland, D., P. Hoeller and R. Merola (2012), “Fiscal Consolidation: Part 1. How Much is Needed and How to Reduce Debt to a Prudent Level?”, *OECD Economics Department Working Papers*, No. 932, OECD Publishing.

## ポリシー・ノート・シリーズ

The full Economics Department Policy Notes series can be consulted at:  
<http://www.oecd.org/eco/growth/policy-notes.htm>

OECD forecasts during and after the financial crisis: a post mortem  
Policy Note no. 23, February 2014

How do growth-promoting policies affect macroeconomic stability?  
Policy Note no. 22, February 2014

Medium-run capacity adjustment in the automobile industry  
Policy Note no. 21, November 2013

How much scope for growth and equity friendly fiscal consolidation?  
Policy Note No. 20, July 2013

What future for health spending?  
Policy Note No. 19, June

What makes civil justice effective?  
Policy Note No. 18, June 2013

Raising the returns to innovation: structural policies for a knowledge-based economy  
Policy Note No. 17

Debt and Macroeconomic stability: The perils of high debt and how to avoid them  
Policy Note No. 16, January 2013

Looking to 2060: A Global Vision of Long-Term Growth  
Policy Note, No. 15, November 2012

Financial Contagion in the Era of Globalised Banking  
Policy Note, No. 14, June 2012

International capital mobility: structural policies to reduce financial fragility  
Policy Note, No. 13, June 2012

What are the best policy instruments for fiscal consolidation?  
Policy Note, No. 12, April 2012

Fiscal consolidation: How much is needed to reduce debt to a prudent level?  
Policy Note, No. 11, April 2012

Managing government debt and assets after the crisis  
Policy Note, No. 10, February 2012

Income inequality and growth - The role of taxes and transfers  
Policy Note, No. 9, January 2012

Inequality in labour income - What are its drivers and how can it be reduced?  
Policy Note, No. 8, January 2012

Recent Developments in the Automobile Industry  
Policy Note, No. 7, July 2011



## 経済局ポリシー・ノート

This series of Policy Notes is designed to make available, to a wider readership, selected studies which the Department has prepared for use within OECD.

Comment on this Policy Note is invited, and may be sent to OECD Economics Department, 2 rue André Pascal, 75775 Paris Cedex 16, France, or by e-mail to [giuseppe.nicoletti@oecd.org](mailto:giuseppe.nicoletti@oecd.org)